

2014年1月28日 横浜・パシフィコ横浜

金属労協2014年闘争推進集会
議長挨拶（西原浩一郎 金属労協議長）

金属労協2014年闘争推進集会の開催にあたり、金属労協・JCMを代表して一言挨拶申し上げたい。

現状、中小企業あるいは地方経済への波及、世界経済上の様々な懸念・リスク等、いくつかの課題はあるが、日本の経済・産業状況は、全体として好転しつつある。何よりも金融緩和の効果等により長期にわたったデフレ経済からの脱却の兆しが表れる中、賃金・労働条件向上による勤労者の家計改善を通して、GDPの6割を占める個人消費を活性化し、デフレ脱却を確実なものとすると同時に、内外需バランスのとれた自律的な日本の経済成長の道を開く起点としていきたい。

すなわち、賃金・労働条件改善と経済成長の好循環を求めるマクロの視点・労働組合の社会的役割発揮の観点に立って、私は昨年9月の金属労協大会の議長挨拶で、「2014年闘争においては、全加盟産別が足並みを揃え、整齊と、賃金改善を行う方向で積極的な検討に入っただく」よう呼びかけを行った。

これは、金属労協の賃金決定に関する一定の社会的波及力を自覚し、賃上げ、すなわち明確な月例賃金の引き上げに向け、全加盟産別がベクトルを合わせ、検討を進めるべき状況にあるとの判断に基づくものであった。

以降、各産別には、この呼びかけを前向きに受け止めていただき、精力的な組織内論議を進めていただくとともに、金属労協の諸機関での検討・集約をもって、2014年闘争では、連合方針も踏まえJC共闘全体で、賃金構造維持分を確保した上で、1%以上の賃上げに取り組むこととした。

現在、交渉に向け、金属労協加盟の全ての産別が、JC方針に沿い、足並みを揃え月例賃金の引き上げに取り組む体制が確立されつつあると認識している。

なお、金属労協は2013年度の消費者物価上昇率を踏まえ、暮らしを守る観点から、実質生活水準を維持するために物価上昇分を確実に補い、税・社会保険料負担の増に留意し、生産性に相応しい生活向上分への反映等を総合的に

考慮すべき水準として、1%以上の賃上げを提起したわけであるが、その際、J C 共闘において各産別が足並みを揃えよとの意味は、要求水準の絶対額を合わせることにありきではないということである。

そもそも賃金は、絶対水準重視が基本であり、産別・労組毎の賃金水準の実態が異なる中で、各産別が、賃金実態や、格差・体系是正を含めた問題・課題認識に基づく賃金政策、これまでの交渉経緯等を踏まえ、それぞれが主体的に迫力ある要求根拠をもって要求方針を決定することこそが交渉力を高めるわけであり、1%以上を基本に月例賃金の引き上げを重視する方針を全ての加盟産別が共有し、各産別が自らの組織の共闘効果を最大限、高めるためのあるべき要求方針を確立しつつあることを、高く評価しているところである。

なおJ C 共闘は、引き続き「人への投資」の重要性を全面に掲げる。産業・企業の将来展望を切り拓く原動力であり、国際競争力の礎となる国内事業基盤の維持・強化を支える「人への投資」は、働く者のモチベーション向上、能力発揮、人材確保に寄与し、企業の健全成長への好循環の起点となる意味において、今日、経営が選択すべき最優先の投資項目と考える。

加えて今次闘争方針において、金属労協は未組織労働者・非正規労働者の賃金をはじめとする処遇改善の取り組み上の位置づけを強化しており、ワークルールの改善・組織化・労働条件の底上げに一体的に取り組むことが重要である。同じ職場で働く非正規職の仲間の処遇改善に、実態に応じ、均等・均衡待遇をめざし着実に取り組み明確な成果を勝ち取り、その社会的波及に努めたい。

いずれにしてもデフレ脱却と経済成長を確実なものとするためには、働く者全体の賃金・労働条件の底上げ・改善が不可欠である。

この観点から2点、一点は、働く者全体の賃金・処遇の底上げには、組織率の低い零細・中小企業に働く者の労働条件の引き上げが不可欠であり、産別・大手組合はその前提として産業・企業内の付加価値の公正配分の観点からの公正取引の確立と実効性の確保・消費税率アップ分の適正な価格反映への取り組みを進めてもらいたい。

二点目は、同じ産業で働く未組織労働者・非正規労働者を含め全ての労働者に適用される特定最賃のベースとなる企業内最低賃金の水準引き上げと締結率の引き上げを重視してもらいたい。

さて、「政労使合意」を含め、政府からの経済界への賃上げ要請もあり、経営者団体・経営者から、今春闘での前向きな対応を示唆する発言が相次いでいる。

これまで厳しい賃上げ抑制姿勢を堅持してきた経営側の姿勢に変化が見られるのは事実だが、容易に我われの目標が達成できる状況にあるとは到底思えない。

経労委報告も、これまでの厳しい賃上げ抑制姿勢のトーンは大きく変化しているが、具体的な2014年闘争の対応方針では、マクロの視点の重要性を強調し、これまでの厳しい賃上げ抑制姿勢は弱まってはいるものの、一方で、労使自治の名のもとに、これまで同様、「支払い能力論」に固執し、「総額人件費管理の徹底」を全面に掲げ、賃上げの概念を「年収ベースでみた報酬の引き上げ」に広げる主張を展開するなど、特に我々が最もこだわり、最重要視する月例賃金の引き上げに対しては、その慎重姿勢、消極的姿勢を崩していない。

2014年闘争の意義を踏まえれば、生活安定の基礎となり消費喚起を促す、そして非正規・未組織労働者の生活改善への波及効果の高い、月例賃金の引き上げこそが焦点となることは言うまでもない。

したがって、我われ労働側が、政府の主張と経営側の前向きな発言を追い風に交渉が優位に進むとの安易な認識を持って交渉に入れば、間違いなく足元をすくわれる。

2014共闘の意義を踏まえた我われの要求の実現は、労使自治を基盤とする、あくまでも我われ自身の交渉力にかかっている。

J C共闘の強化により、金属ものづくり産業に働く者の付託に応え、職場を全面的に巻き込む交渉体制を確立し、何としても結果を出さなければならない。その思いと決意をJ C共闘の旗のもとにある全ての産別・労組が共有し、最後まで責任ある交渉を貫き何としても要求を勝ち取ろう。

今次春闘の構図の中で、J C共闘の頑張りとは成果は、連合春闘にも大きな影響を与える。

悔いの無い強力な交渉展開により、何としても成果を勝ち取る。このことを全員で確認し、議長挨拶とする。

以 上